



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月5日

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所 東
 コード番号 7590 URL http://takasho.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部 (氏名)井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 副部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年4月17日 配当支払開始予定日 平成27年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年4月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年1月21日～平成27年1月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	18,484	2.3	603	△40.0	679	△30.2	323	△36.5
26年1月期	18,069	7.9	1,006	14.2	973	1.7	508	20.3

(注) 包括利益 27年1月期 603百万円(△3.4%) 26年1月期 624百万円(△19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	26 31	— —	4.4	4.3	3.3
26年1月期	43 04	— —	7.8	6.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	16,736	7,717	45.6	621 62
26年1月期	14,914	7,278	48.3	587 21

(参考) 自己資本 27年1月期 7,632百万円 26年1月期 7,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	770	△455	256	2,383
26年1月期	△205	△557	357	1,777

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	— —	0 00	— —	19 00	19 00	233	44.1	3.6
27年1月期	— —	0 00	— —	17 00	17 00	208	64.6	2.8
28年1月期(予想)	— —	0 00	— —	17 00	17 00		33.5	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年1月21日～平成28年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,691	7.7	775	53.1	750	53.3	426	47.0	34 69
通期	19,404	5.0	1,176	94.9	1,129	66.0	624	93.2	50 82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

※「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」に該当するものであります。詳細は添付資料20ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期	12,379,814株	26年1月期	12,379,814株
② 期末自己株式数	27年1月期	101,362株	26年1月期	101,362株
③ 期中平均株式数	27年1月期	12,278,452株	26年1月期	11,812,993株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年1月期の個別業績（平成26年1月21日～平成27年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	15,577	4.5	155	△70.6	161	△60.7	46	△64.9
26年1月期	14,905	7.4	529	25.0	411	△25.7	133	△44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	3 82	— —
26年1月期	11 31	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	12,586	4,810	38.2	391 81
26年1月期	11,639	4,892	42.0	398 48

(参考) 自己資本 27年1月期 4,810百万円 26年1月期 4,892百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予測値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年3月6日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や海外景気の持ち直しが作用し緩やかな回復基調で推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による仕入価格の上昇など不安材料もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げの影響による駆け込み需要などにより新設住宅着工数は低水準ながら増加基調となったものの消費税率引き上げ後の需要の落ち込みや大雪による雪害等による施工業者の不足等、厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋であるという考え方「5thROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」(スマートリビングガーデン)による自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充と2014年5月より当社認定制度である「エクステリア&ガーデンマイスター制度」を全国10会場で開催し、市場への啓発活動を行いました。さらに、イギリスに本社を置く当社の100%子会社であるベジトラグ株式会社がアメリカ合衆国での販売を目的とする100%子会社(当社孫会社・社名:VegTrug USA Inc. 2015年2月3日設立)の設立準備を進め、今後のグローバルなビジネス展開による事業拡大を図って参りました。

売上高につきまして、プロユース部門では、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートポート」シリーズや「アートフェンス」シリーズの販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、2014年2月より販売をしている木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の生産体制を整え、販売強化を図りました。

また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト(12ボルト)LEDライトならびに100ボルトLEDライト等の新アイテムを市場に投入した結果、照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。さらに、「タカショーローボルトライトシステム」が一般社団法人HEAD研究会主催の「第四回 HEADベストセレクション賞」を受賞し評価を受けたことにより、市場への認知度が高まりました。

ホームユース部門では第2四半期以降、気候の回復により日除け商品の売上が伸び、また、季節商品となるイルミネーションライティング関連の商品が順調に売上を伸ばした結果、売上は前連結会計年度と比べて増加いたしました。

海外展開におきましては、イギリスの販売子会社が順調に推移したことや、中国製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図ったことにより、前連結会計年度と比べて増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は18,484,563千円(前年同期比2.3%増)と増収となりました。利益面においては、為替の影響等による売上総利益率の減少ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資となる生産設備の導入等による営業費用の増加により営業利益603,416千円(前年同期比40.0%減)、経常利益679,948千円(前年同期比30.2%減)、当期純利益323,018千円(前年同期比36.5%減)と減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①日本

日本においては、新設住宅着工数は増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入や戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においては季節商品となるイルミネーションライティング関連の商品が順調に売上を伸ばし、全体として売上高は15,749,424千円(前年同期比2.6%増)となりました。セグメント利益においては、為替の影響等による売上総利益率の低下ならびに今後の売上拡大を目的とした先行投資による営業費用の増加により、589,122千円(前年同期比40.8%減)となりました。

②欧州

欧州においては、販売子会社の売上が順調に増加した影響などで、売上高は1,508,401千円(前年同期比10.2%増)となりました。セグメント利益においては、在庫商品からの販売に注力したことで原価率の低い取引が増えたことにより売上原価は減少し、33,269千円のセグメント損失(前年同期は57,413千円のセグメント損失)となりました。

③中国

中国においては、中国国内で売上が減少し、売上高は978,906千円(前年同期比4.8%減)となりました。セグメント利益においては、原価低減や物流経費をはじめとする経費削減効果により、217,847千円(前年同期比212.6%増)となりました。

④その他

その他の地域においては、販売子会社の売上が減少したことにより、売上高は247,831千円（前年同期比23.3%減）となりました。セグメント損失においては、原価率の高い取引が増えたこと等による売上原価の増加及び営業費用の増加により、163,350千円のセグメント損失（前年同期は42,956千円のセグメント損失）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、雇用状況の回復や消費税率の再引き上げ延期等により国内景気の回復が期待されるものの、消費増税後の個人消費の減退や円安による輸入コストの上昇など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)に基づき、庭でのライフスタイルメーカーとしてガーデニングとエクステリア製品の販売強化を図っております。また、国内市場においては公共施設や商業施設など非住宅分野への販売ネットワークの強化、ならびに建材ルートにおいて木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売強化も図っております。

さらに、グローバル展開においては、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデンエクステリア関連商品の製造だけでなく、北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売も強化することから、平成28年1月期の連結業績は売上高19,404百万円、営業利益1,176百万円、経常利益1,129百万円、当期純利益624百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1,244,501千円増加し、11,162,757千円となりました。主な要因は、春に向けてのシーズン商品の確保により商品及び製品が3,424,705千円（前連結会計年度末に比べ621,972千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、577,541千円増加し、5,573,584千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が2,600,663千円（前連結会計年度末に比べ186,314千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、1,822,042千円増加し、16,736,342千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2,294,513千円増加し、7,446,117千円となりました。主な要因は、前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結し運転資金を長期借入金から短期借入金へと移行させたことにより短期借入金が2,398,548千円（前連結会計年度末と比べ1,583,897千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、911,703千円減少し、1,572,229千円となりました。主な要因は、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金が1,366,763千円（前連結会計年度末と比べ957,569千円減）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1,382,809千円増加し、9,018,347千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、439,232千円増加し、7,717,995千円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が746,643千円（前連結会計年度末に比べ332,769千円増）となったこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ606,300千円増加し、当連結会計年度末には2,383,797千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は770,305千円（前年同期は205,136千円の減少）となりました。主な要因は、売上債権の減少額が247,289千円（前年同期は909,553千円の増加）、仕入債務の増加額が403,167千円（前年同期は369,129千円の増加）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は455,623千円(前年同期は557,157千円の減少)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が40,443千円(前年同期は187,537千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は256,899千円(前年同期は357,803千円の増加)となりました。主な要因は、前年同期は株式の発行による収入961,906千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率	42.2%	37.4%	43.4%	48.3%	45.6%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	27.3%	31.8%	46.3%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3%	53.5%	13.1%	—	6.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7倍	0.9倍	4.0倍	—	11.0倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定配当の継続を経営の最重要施策の一つとして位置づけるとともに、業績に基づく成果配分を実施していくことも基本的な方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の安定成長のため、設備投資や新商品開発のための投資として事業展開に活用してまいります。これは、将来的には収益向上に貢献し、安定的な利益還元を寄与するものと考えております。

当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中期的な業績の見通しや株主の皆様への利益還元をより積極的に行うため、業績連動性を高める配当性向(連結)30%を基本方針としていることにより期末配当として1株当たり17円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務および財政状態ならびに経営成績に影響を与える可能性があります。

②外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

③退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

④季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節的変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社18社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスおよび天然竹木製品の製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーヨー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
デジライト販売株式会社(子会社)	照明機器の販売および開発
株式会社ガーデンクリエイト関東(子会社)	「エバーアートウッド」等アルミ材を使ったエクステリア商品の製造加工
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

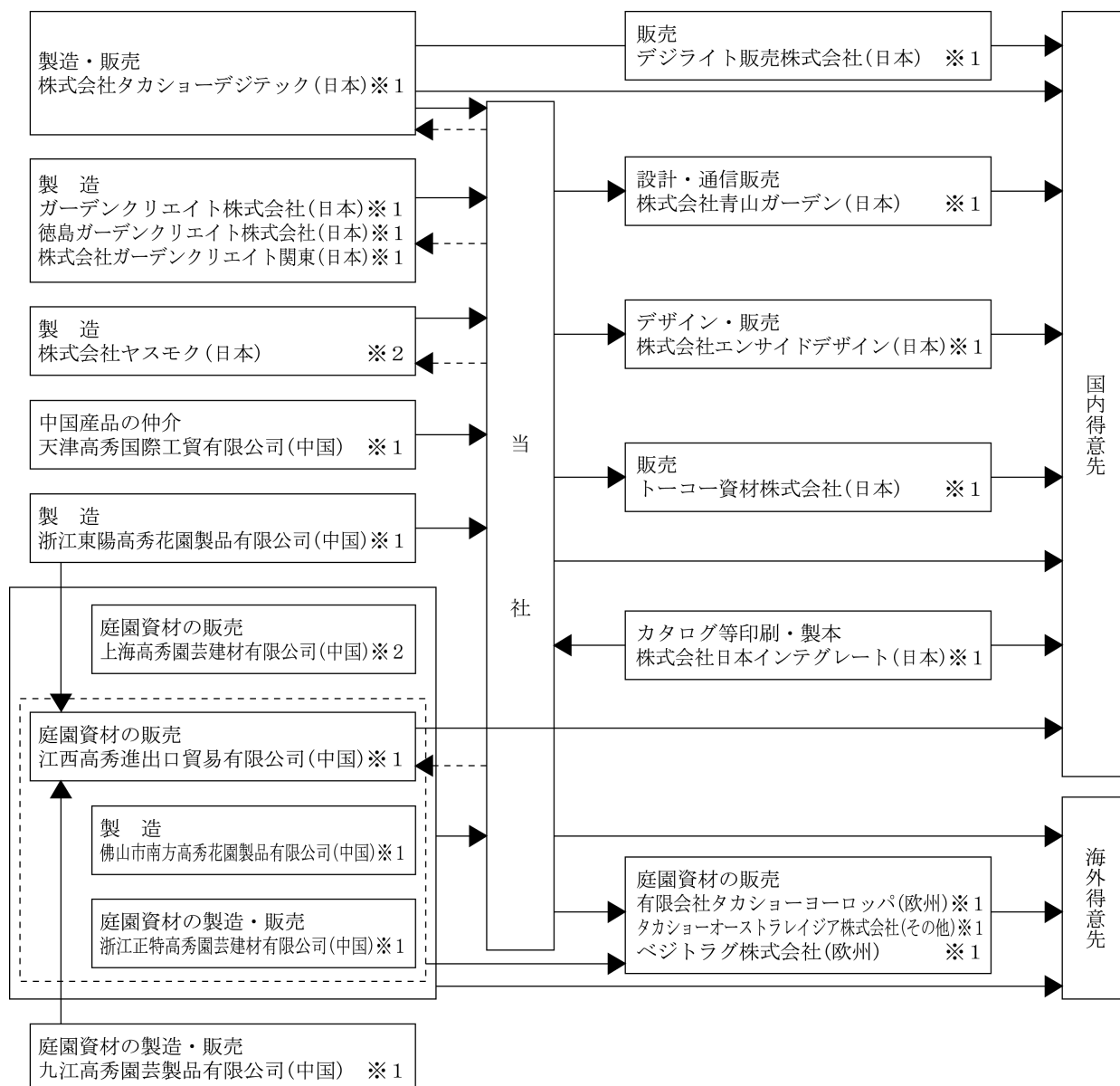
有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
ベジトラグ株式会社(子会社)	庭園資材の販売

(中国)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(その他)

タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
-------------------------	---------



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。
 3 [] は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、基本コンセプト「やすらぎのある空間づくり」に基づき、住まいの庭空間を構成する各種庭園資材を提供し、その結果として安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としております。

販売経路につきましては、住宅メーカー、建材商社ルート、造園資材ルート、ガーデンセンター、ホームセンター、通信販売、大型家具店等多岐にわたり、多角的に展開しております。

市場ニーズが多様化する状況下において、常に新商品の開発に注力し、また、中国をはじめ海外の主力メーカーと技術提携し、ユーザーニーズを的確に収集して迅速に対応するため、子会社との技術提携を含む海外企業との強固な協力関係を築いております。

企業競争力の原点は開発力にあることを認識し、会社の総力をあげて新商品開発、販路の開拓ならびに販売力の強化に努め、今後のトレンドを的確に掴み、販売店およびメンテナンス店の販売網サービス体制の充実等、地域販売戦略を展開してまいります。

販売促進面では、専門誌での広告、商品展示会、総合カタログの配布、インターネットを利用したWebカタログ等、販路拡大と新商品の市場浸透を積極的に図っております。

当社は、業界トップ企業としての責任と誇りを持ち、顧客の信頼を高め、その綿密な関係の維持増進を図ってまいります。また、経営の合理化と効率化につとめて一層の経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいる所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に顧客の声を聞き、最適知識と技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで目標とする売上総利益率や経常利益率の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、基本コンセプトである「やすらぎのある空間づくり」に基づき、様々な住まいの庭での暮らし方を提供することで売上の拡大を図ってまいります。

販売戦略といたしましては、全国的な販売ネットワーク構築を目指し、全国有力施工店を組織化したタカショーリフォームガーデンクラブを拡大することで一般ユーザーの庭づくりをサポートする体制を強化してまいります。また、海外においてもグループ会社を拡大することで生産力と販売力の強化を図ってまいります。

商品戦略といたしましては、デザイン、品質、省エネをテーマとした商品開発に注力してまいります。そのため、ガーデニング市場におけるトレンドの発信を目的とした研究開発の構築により高付加価値型商品の開発を増進することで売上の拡大を図ってまいります。

システム戦略といたしましては、インターネット環境による受発注システムの開発により、迅速かつ的確な対応を可能とし、社内業務体制における生産性の向上を目的としたシステム構築を目指してまいります。

さらに、公開企業の責務として、適切かつ健全な経営活動をタイムリーな情報開示によって皆様にお知らせし、資金調達を間接金融だけでなく資本市場に求めるとともに知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

①環境を考える時代を見据えた市場創造型商品の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

②経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

③物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの効率化を図ってまいります。

④優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,897	2,408,277
受取手形及び売掛金	3,376,927	3,161,738
商品及び製品	2,802,732	3,424,705
仕掛品	214,667	271,967
原材料及び貯蔵品	577,437	642,172
繰延税金資産	134,427	107,651
デリバティブ債権	185,298	295,575
その他	874,785	954,348
貸倒引当金	△68,918	△103,680
流動資産合計	9,918,255	11,162,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,072,749	4,423,483
減価償却累計額	△1,658,399	△1,822,819
建物及び構築物(純額)	2,414,349	2,600,663
機械装置及び運搬具	482,173	580,035
減価償却累計額	△332,886	△386,024
機械装置及び運搬具(純額)	149,286	194,010
工具、器具及び備品	572,403	665,670
減価償却累計額	△401,447	△465,797
工具、器具及び備品(純額)	170,956	199,872
土地	722,000	746,070
リース資産	130,653	135,658
減価償却累計額	△52,332	△74,504
リース資産(純額)	78,321	61,153
建設仮勘定	18,533	12,627
有形固定資産合計	3,553,448	3,814,399
無形固定資産		
のれん	141,105	139,642
ソフトウェア	497,377	438,963
ソフトウェア仮勘定	30,646	5,250
リース資産	206	-
その他	104,979	109,142
無形固定資産合計	774,315	692,998
投資その他の資産		
投資有価証券	111,573	156,750
出資金	39,474	39,474
長期貸付金	13,657	227,140
退職給付に係る資産	-	161,001
繰延税金資産	10,283	914
その他	548,543	510,975
貸倒引当金	△55,251	△30,070
投資その他の資産合計	668,280	1,066,186
固定資産合計	4,996,043	5,573,584
資産合計	14,914,299	16,736,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月20日)	当連結会計年度 (平成27年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,346,974	2,815,052
短期借入金	814,650	2,398,548
1年内返済予定の長期借入金	1,116,886	1,057,341
リース債務	27,388	22,924
未払金	300,174	500,209
未払費用	90,058	86,709
未払法人税等	227,977	171,126
未払消費税等	31,943	120,738
繰延税金負債	47	17,144
賞与引当金	56,388	58,285
その他	139,114	198,036
流動負債合計	5,151,603	7,446,117
固定負債		
長期借入金	2,324,332	1,366,763
リース債務	54,797	41,331
退職給付引当金	1,013	-
退職給付に係る負債	-	112
繰延税金負債	352	57,199
資産除去債務	80,038	90,725
その他	23,398	16,096
固定負債合計	2,483,933	1,572,229
負債合計	7,635,537	9,018,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,156,389	4,246,117
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	6,796,158	6,885,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,015	48,800
繰延ヘッジ損益	115,255	191,000
為替換算調整勘定	278,602	437,433
退職給付に係る調整累計額	-	69,408
その他の包括利益累計額合計	413,873	746,643
少数株主持分	68,730	85,465
純資産合計	7,278,762	7,717,995
負債純資産合計	14,914,299	16,736,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
売上高	18,069,636	18,484,563
売上原価	10,629,348	11,073,481
売上総利益	7,440,288	7,411,081
販売費及び一般管理費	6,434,107	6,807,665
営業利益	1,006,181	603,416
営業外収益		
受取利息	6,659	7,687
受取配当金	2,285	2,808
受取手数料	40,149	60,746
為替差益	13,291	45,848
受取保険金	36,220	40,813
その他	34,226	42,382
営業外収益合計	132,832	200,286
営業外費用		
支払利息	71,736	71,332
売上割引	19,164	28,636
手形売却損	4,713	5,224
貸倒引当金繰入額	56,364	-
その他	13,560	18,559
営業外費用合計	165,538	123,753
経常利益	973,475	679,948
特別利益		
固定資産売却益	-	2,961
投資有価証券売却益	-	6
受取和解金	24,019	-
特別利益合計	24,019	2,968
特別損失		
固定資産除却損	6,767	4,085
特別損失合計	6,767	4,085
税金等調整前当期純利益	990,727	678,831
法人税、住民税及び事業税	505,923	328,028
法人税等調整額	△31,852	18,207
法人税等合計	474,070	346,236
少数株主損益調整前当期純利益	516,656	332,594
少数株主利益	8,273	9,576
当期純利益	508,383	323,018

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	516,656	332,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,224	28,785
繰延ヘッジ損益	△121,709	75,745
為替換算調整勘定	218,372	165,989
その他の包括利益合計	107,886	270,520
包括利益	624,543	603,114
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	605,539	586,379
少数株主に係る包括利益	19,003	16,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	826,823	877,508	3,797,683	△26,435	5,475,579
当期変動額					
新株の発行	480,953	480,953	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	△149,677	-	△149,677
当期純利益	-	-	508,383	-	508,383
自己株式の取得	-	-	-	△33	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	480,953	480,953	358,705	△33	1,320,578
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	△26,468	6,796,158

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,790	236,965	70,961	-	316,717	39,726	5,832,023
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△149,677
当期純利益	-	-	-	-	-	-	508,383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	△121,709	207,641	-	97,156	29,003	126,159
当期変動額合計	11,224	△121,709	207,641	-	97,156	29,003	1,446,738
当期末残高	20,015	115,255	278,602	-	413,873	68,730	7,278,762

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,307,776	1,358,461	4,156,389	△26,468	6,796,158
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△233,290	-	△233,290
当期純利益	-	-	323,018	-	323,018
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	89,727	-	89,727
当期末残高	1,307,776	1,358,461	4,246,117	△26,468	6,885,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,015	115,255	278,602	-	413,873	68,730	7,278,762
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△233,290
当期純利益	-	-	-	-	-	-	323,018
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,785	75,745	158,830	69,408	332,769	16,735	349,505
当期変動額合計	28,785	75,745	158,830	69,408	332,769	16,735	439,232
当期末残高	48,800	191,000	437,433	69,408	746,643	85,465	7,717,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990,727	678,831
減価償却費	298,506	417,685
のれん償却額	37,676	60,225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,447	9,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,296	1,896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,469	-
受取利息及び受取配当金	△8,944	△10,495
支払利息	71,736	71,332
為替差損益 (△は益)	△26,112	△34,121
固定資産除却損	6,767	4,085
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△188
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△909,553	247,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,018	△701,164
その他の資産の増減額 (△は増加)	△224,572	△248,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,129	403,167
その他の負債の増減額 (△は減少)	△18,356	235,117
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,639	88,794
その他	8,372	2,133
小計	482,993	1,225,789
法人税等の支払額	△623,682	△396,061
利息及び配当金の受取額	8,944	10,495
利息の支払額	△73,392	△69,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,136	770,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△303,005	△418,733
有形固定資産の売却による収入	-	5,100
無形固定資産の取得による支出	△187,537	△40,443
投資有価証券の取得による支出	△540	△513
投資有価証券の売却による収入	-	21
子会社株式の取得による支出	△45,524	△56,454
定期預金の預入による支出	△43,400	△24,480
定期預金の払戻による収入	31,248	48,375
短期貸付金の回収による収入	22,827	8,052
長期貸付けによる支出	△800	△2,368
長期貸付金の回収による収入	1,696	1,955
その他	△32,120	23,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,157	△455,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,620,389	4,440,686
短期借入金の返済による支出	△4,150,404	△2,860,091
長期借入れによる収入	1,301,501	52,635
長期借入金の返済による支出	△1,208,182	△1,120,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△27,695	△22,741
株式の発行による収入	961,906	-
少数株主からの払込みによる収入	10,000	-
自己株式の取得による支出	△33	-
配当金の支払額	△149,677	△233,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,803	256,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,276	34,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△331,214	606,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,711	1,777,497
現金及び現金同等物の期末残高	1,777,497	2,383,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

ガーデンクリエイト(株)

徳島ガーデンクリエイト(株)

(株)青山ガーデン

天津高秀国際工貿有限公司

(有)タカショーヨーロッパ

(株)日本インテグレート

(株)タカショーデジテック

佛山市南方高秀花園製品有限公司

トーコー資材(株)

(株)エンサイドデザイン

タカショーオーストラレイジア(株)

浙江東陽高秀花園製品有限公司

江西高秀進出口貿易有限公司

浙江正特高秀園芸建材有限公司

九江高秀園芸製品有限公司

デジライト販売(株)

ベジトラグ(株)

(株)ガーデンクリエイト関東

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

0社

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司、江西高秀進出口貿易有限公司、浙江正特高秀園芸建材有限公司、九江高秀園芸製品有限公司およびベジトラグ(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	4～12年

2 無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引)

・ヘッジ対象

外貨建取引

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。

④ ヘッジの有効性の評価

各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

発生した年度以降5年間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、親会社および国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、親会社および一部の連結子会社は当連結会計年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回ったため、その差額を退職給付に係る資産として投資その他の資産の区分に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が161,001千円、退職給付に係る負債が112千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が69,408千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は5円65銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,350,172	1,368,313	1,028,142	17,746,628	323,008	18,069,636	—	18,069,636
セグメント間の売上又は振替高	634,249	—	1,150,615	1,784,865	—	1,784,865	△1,784,865	—
計	15,984,421	1,368,313	2,178,758	19,531,493	323,008	19,854,501	△1,784,865	18,069,636
セグメント利益又は損失(△)	995,257	△57,413	69,694	1,007,537	△42,956	964,581	41,599	1,006,181
セグメント資産	14,057,754	772,180	1,872,368	16,702,303	438,862	17,141,166	△2,226,867	14,914,299
その他の項目								
減価償却費	237,063	8,502	52,579	298,145	361	298,506	—	298,506
のれんの償却額	13,752	23,923	—	37,676	—	37,676	—	37,676
有形固定資産および無形固定資産の増加額	400,187	12,294	149,172	561,653	1,074	562,728	—	562,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去84,727千円、たな卸資産の調整額△1,488千円、のれんの償却額△24,076千円および貸倒引当金の調整額△17,562千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△2,331,760千円、たな卸資産の調整額△45,066千円、のれんの調整額95,695千円および貸倒引当金の調整額54,263千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,749,424	1,508,401	978,906	18,236,732	247,831	18,484,563	—	18,484,563
セグメント間の売上高又は振替高	900,305	—	1,883,472	2,783,777	—	2,783,777	△2,783,777	—
計	16,649,729	1,508,401	2,862,378	21,020,509	247,831	21,268,341	△2,783,777	18,484,563
セグメント利益又は損失(△)	589,122	△33,269	217,847	773,699	△163,350	610,348	△6,932	603,416
セグメント資産	14,989,543	1,044,250	2,450,833	18,484,627	353,103	18,837,730	△2,101,388	16,736,342
その他の項目								
減価償却費	328,985	8,774	79,352	417,112	573	417,685	—	417,685
のれんの償却額	13,676	46,549	—	60,225	—	60,225	—	60,225
有形固定資産および無形資産の増加額	431,193	13,753	47,915	492,862	5,146	498,008	—	498,008

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去92,785千円、たな卸資産の調整額△54,011千円、のれんの償却額△46,625千円および貸倒引当金の調整額919千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△2,805,457千円、たな卸資産の調整額△84,494千円、のれんの調整額112,972千円および貸倒引当金の調整額675,590千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,511,825	6,171,667	3,085,303	3,300,840	18,069,636

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
15,705,839	1,368,313	995,483	18,069,636

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,601,960	931,977	19,510	3,553,448

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	5,909,129	6,002,698	3,417,173	3,155,561	18,484,563

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
16,066,009	1,508,401	910,152	18,484,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,786,163	1,001,668	26,567	3,814,399

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	45,409	95,695	—	141,105	—	—	141,105

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	計			
当期末残高	31,733	107,908	—	139,642	—	—	139,642

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
1株当たり純資産額	587円21銭	621円62銭
1株当たり当期純利益	43円04銭	26円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
当期純利益(千円)	508,383	323,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,383	323,018
普通株式の期中平均株式数(株)	11,812,993	12,278,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,844	724,747
受取手形	524,621	410,345
売掛金	2,940,873	2,396,114
商品及び製品	2,249,899	2,812,865
原材料及び貯蔵品	23,345	20,202
前渡金	147,811	231,821
前払費用	56,892	50,596
短期貸付金	458,074	334,347
繰延税金資産	45,326	-
デリバティブ債権	185,298	295,575
その他	69,653	132,345
貸倒引当金	△56,560	△42,881
流動資産合計	7,221,080	7,366,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,179	2,205,674
減価償却累計額	△998,708	△1,065,878
建物(純額)	1,135,470	1,139,795
構築物	218,893	224,117
減価償却累計額	△159,797	△169,630
構築物(純額)	59,096	54,486
機械及び装置	187,543	210,013
減価償却累計額	△153,834	△159,889
機械及び装置(純額)	33,708	50,124
車両運搬具	27,183	27,490
減価償却累計額	△26,506	△26,745
車両運搬具(純額)	677	744
工具、器具及び備品	232,405	267,660
減価償却累計額	△194,080	△227,669
工具、器具及び備品(純額)	38,324	39,991
土地	533,594	557,664
リース資産	13,670	17,510
減価償却累計額	△8,955	△11,601
リース資産(純額)	4,714	5,909
建設仮勘定	-	9,241
有形固定資産合計	1,805,586	1,857,958
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	487,044	429,008
ソフトウェア仮勘定	30,646	5,250
リース資産	206	-
施設利用権	13,223	12,604
無形固定資産合計	537,121	452,863

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	106,573	151,750
関係会社株式	414,035	414,035
出資金	2,745	2,745
関係会社出資金	1,073,593	1,240,321
長期貸付金	13,421	227,140
関係会社長期貸付金	532,109	1,124,590
破産更生債権等	33,547	11,800
長期前払費用	6,880	2,410
差入保証金	70,450	81,301
保険積立金	330,366	336,332
前払年金費用	18,298	39,963
繰延税金資産	4,577	-
その他	31	31
貸倒引当金	△531,317	△723,097
投資その他の資産合計	2,075,313	2,909,325
固定資産合計	4,418,021	5,220,147
資産合計	11,639,102	12,586,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,108,992	1,384,510
買掛金	435,111	427,475
短期借入金	550,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,114,684	1,053,342
リース債務	2,697	2,883
未払金	216,247	403,667
未払費用	60,782	63,577
未払法人税等	133,187	18,069
未払消費税等	8,806	77,644
前受金	7,449	12,840
預り金	691,678	646,337
賞与引当金	41,315	41,763
繰延税金負債	-	32,126
その他	10,837	30,968
流動負債合計	4,381,789	6,395,207
固定負債		
長期借入金	2,306,962	1,299,445
リース債務	2,772	3,168
繰延税金負債	-	17,650
資産除去債務	53,349	58,428
その他	1,501	1,502
固定負債合計	2,364,586	1,380,195
負債合計	6,746,375	7,775,402

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月20日)	当事業年度 (平成27年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金		
資本準備金	1,330,599	1,330,599
その他資本剰余金	27,862	27,862
資本剰余金合計	1,358,461	1,358,461
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,455,487	1,269,055
利益剰余金合計	2,117,687	1,931,255
自己株式	△26,468	△26,468
株主資本合計	4,757,456	4,571,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,015	48,800
繰延ヘッジ損益	115,255	191,000
評価・換算差額等合計	135,270	239,801
純資産合計	4,892,727	4,810,825
負債純資産合計	11,639,102	12,586,228

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
売上高	14,905,494	15,577,452
売上原価		
商品期首たな卸高	2,191,281	2,249,899
当期商品仕入高	9,276,398	10,709,965
合計	11,467,679	12,959,865
他勘定振替高	17,473	54,113
商品期末たな卸高	2,249,899	2,812,865
売上原価合計	9,200,306	10,092,886
売上総利益	5,705,188	5,484,566
販売費及び一般管理費		
荷造費	52,473	47,616
運搬費	776,104	825,077
広告宣伝費	213,590	217,352
販売促進費	320,993	377,882
役員報酬	139,084	140,649
給料及び手当	1,310,004	1,343,218
従業員賞与	188,138	179,123
賞与引当金繰入額	41,315	41,763
法定福利費	245,211	251,577
福利厚生費	11,847	11,450
退職給付費用	72,974	44,034
旅費及び交通費	190,632	180,907
通信費	86,904	84,532
消耗品費	102,125	95,723
租税公課	61,506	56,394
賃借料	361,973	365,160
減価償却費	155,055	223,893
支払手数料	415,687	472,689
貸倒引当金繰入額	53,282	93,280
その他	376,688	276,603
販売費及び一般管理費合計	5,175,593	5,328,932
営業利益	529,594	155,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)	当事業年度 (自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)
営業外収益		
受取利息	10,926	20,722
受取配当金	37,085	39,308
為替差益	43,022	74,667
受取手数料	57,577	77,836
受取賃貸料	19,100	17,642
受取保険金	30,657	40,792
その他	10,171	11,243
営業外収益合計	208,540	282,213
営業外費用		
支払利息	62,501	65,170
売上割引	19,164	28,636
手形売却損	4,713	5,224
貸倒引当金繰入額	231,259	174,188
その他	9,379	3,202
営業外費用合計	327,019	276,423
経常利益	411,116	161,423
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
固定資産売却益	-	188
特別利益合計	-	195
特別損失		
固定資産除却損	1,621	1,875
特別損失合計	1,621	1,875
税引前当期純利益	409,494	159,743
法人税、住民税及び事業税	296,533	63,628
法人税等調整額	△20,684	49,256
法人税等合計	275,849	112,885
当期純利益	133,645	46,858

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月21日 至 平成26年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	826,823	849,646	27,862	877,508
当期変動額				
新株の発行	480,953	480,953	-	480,953
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	480,953	480,953	-	480,953
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	12,200	650,000	1,471,519	2,133,719	△26,435	3,811,616	
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	961,906	
剰余金の配当	-	-	△149,677	△149,677	-	△149,677	
当期純利益	-	-	133,645	133,645	-	133,645	
自己株式の取得	-	-	-	-	△33	△33	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	△16,032	△16,032	△33	945,840	
当期末残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	△26,468	4,757,456	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,790	225,745	234,536	4,046,152
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	961,906
剰余金の配当	-	-	-	△149,677
当期純利益	-	-	-	133,645
自己株式の取得	-	-	-	△33
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,224	△110,490	△99,265	△99,265
当期変動額合計	11,224	△110,490	△99,265	846,574
当期末残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727

当事業年度(自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,307,776	1,330,599	27,862	1,358,461

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,200	650,000	1,455,487	2,117,687	△26,468	4,757,456
当期変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△233,290	△233,290	-	△233,290
当期純利益	-	-	46,858	46,858	-	46,858
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△186,432	△186,432	-	△186,432
当期末残高	12,200	650,000	1,269,055	1,931,255	△26,468	4,571,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,015	115,255	135,270	4,892,727
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△233,290
当期純利益	-	-	-	46,858
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28,785	75,745	104,530	104,530
当期変動額合計	28,785	75,745	104,530	△81,901
当期末残高	48,800	191,000	239,801	4,810,825